

## 山元貴継報告、島津忠裕・鷺崎俊太郎報告、 松井圭介報告によせて

鈴木地平

世界遺産の分野が盛り上がり始めて久しい。テレビを点ければ世界遺産関連の番組を見ない日はないし、旅行の広告にも世界遺産訪問の文字が躍っている。毎年開催される世界遺産委員会の参加者数は、1990年代初頭には100人にも及ばなかったものが近年は約1,000人を超えるなど、その盛り上がりは世界的と言って良いであろう。

転機は1994年にあったと筆者は考えている。1972年の世界遺産条約発効以降、ヨーロッパの、歴史都市や教会建築といった文化遺産を中心とした世界遺産の登録が進み、地域的／遺産の種別がバランスを欠いていることが問題視された。そこで世界遺産委員会が、欧州偏重・特定分野の文化遺産偏重といった不均衡を是正するため、「世界遺産一覧表の代表性・均衡性・信頼性を担保するためのグローバル・ストラテジー」を採択したのが、1994年である。

その結果、欧州以外の地域の遺産や、文化的景観といった歴史的都市や建築物以外の分野の遺産登録が促進され、世界の幅広い文化を反映した一覧表の作成が推進されている。1994年の時点で約400件であった世界遺産は2014年には1,000件を超え、世界中のあらゆる地域で、おらが遺産は世界文化の多様性を反映するものとして世界遺産の登録「熱」が高まっている。

他方で、かつてはヨーロッパの大聖堂のように「誰が見ても」価値がありそうな遺産が世界遺産として推薦されていたのに対し、近

年はインドネシア・バリ島の棚田や、テキーラの原料となるメキシコのリュウゼツラン農園など、ヴァナキュラーな遺産が推薦されている。そのため、当該遺産が単に地域的価値ではなく、どのように人類文化を代表するものであるのかを説明する必要が生じる。その際、本来この種の遺産は多様かつ複雑な価値を持つにも関わらず、しばしば価値の画一化・単純化による説明の明確化が行われることとなる。

山元報告で触れられていた単一時代（良洞マウルの場合は李氏朝鮮期）への指向は、まさにこの価値の単純化によるものであると言えよう。実際は李氏朝鮮期以降も集落での生活は継続しているにも関わらず、ある「輝ける」時代のある特定様式のみが評価及び保存対象とされるのは、当該地域における土地利用の歴史的重層性を画一化・単純化することにより価値説明を明確化していることに他ならない。ナショナルな文脈では、地域に根差した生活によって形成されてきた景観に価値を置いていたのに対し、それをユニバーサルな文脈に「翻訳」する際に、その土地利用の重層性を捨象し、単一の時代・様式に単純化した事例である。登録される世界遺産の多様性が増す一方で、しばしば真正性の「原理主義」とでも言うべき価値の画一化・単純化に陥ることがある。

歴史遺産を保存するうえで、地域住民の主体性がますます肝要になってきている。特に

地域の生活・生業に根差した類の遺産の場合、当該遺産を構築してきた地元住民が、遺産の保存・活用手法に対してどのような思いを抱いているかについては、決して軽んじることができるものではない。

近年、とかく歴史遺産を保存する目的・効果は、観光の促進とされがちである。しかし、観光だけが地域資源の活かし方ではない。地域資源を活用した観光促進が、地域政策全体の中でどう位置づけるかを丁寧に議論しなければいけない。

特に、松井報告で取り沙汰された長崎の教会群が立地する地域は、決して観光地ばかりではない。むしろ農業や漁業といった第一次産業を中心に生計を立ててきた地域が多い。今後は観光業で持続的な地域経営を図るといふ合意形成が地元できているのであれば問題ないが、地元の思いとは別に政策的・政治的に世界遺産推薦に向けた取組が進められているのだとすれば、歴史遺産の持続的な保存・活用の観点から課題ありと判断せざるを得ない。

また、長崎の教会群は、禁教下で潜伏していたキリシタンが解禁後に「復活」をし、ほぼ集落ごとに天主堂を建設したものである。したがって基本的には1つの教会に集落又は近隣に住む信者が集うのが従来姿であった。他方でツーリズムの文脈では、巡礼という形式で教会同士を結び付け、当該教会の信徒会に属さない人々が訪れることになる。従来観光地ではなかった教会を観光地化するに当たって、こうした信仰形態（または教会の消費の仕方）の変容についても、議論の余地があるのではないだろうか。

島津・鷺崎報告にもあったように、歴史遺産の保存・活用とまちづくりとは親和性が高い。いずれも地域資源を発掘・創造して、持続的な地域経営のために活用しようとする取組であり、近年は文化遺産を活かした地域づ

くり・まちづくりが全国各地の地方公共団体で展開されている。

いま一度注意喚起しておきたいのは、何を目標として文化遺産を地域づくり・まちづくりに活かしているのか、ということである。地域に固有の文化遺産を住民共有の誇りとして、あるいは地域資源と位置づけることによって地域をより元気に、持続的に運営していくことが目的なのであれば、単に文化遺産を物理的存在として形態のみ保存しても意味は薄い。むしろ文化遺産の分野以外にも地域は課題を抱えており、例えば生業の担い手不足解消とか、農村であれば耕作放棄地対策とか、福祉サービスの充実とか、解決を図るべき分野は多岐にわたる。これらを解決することによって初めて地域の生活環境が質的に向上し、もって地域の持続的経営が可能になる。文化遺産、とりわけ世界遺産は、こうした取組のきっかけとなりうる。

ただし、行政で文化遺産を所管する部局は概ね教育委員会に設置されていることが多く、首長部局とは別組織という扱いになっている。そのため、ややもすると「文化財マスターは教育委員会の仕事」となって、まちづくりに関わる首長部局が窓口を閉ざしてしまいかねない。一般に言われる「行政の縦割り」の弊害がここでも指摘されることになる。

しかしながら、上述したように解決すべき地域の課題は多岐にわたるものの、それらの課題が生じている場所は1つである。行政はとかく機能・業務内容で分化しがちであるが、悪い意味での縦割りによって地域の課題を解決しようとするアプローチでは、地域不在の施策であるという非難は免れえない。鹿児島における観光まちづくりにおいても、多彩な観光資源の有効活用、交通渋滞の解消、中心市街地と交通ターミナルとの機能分化などの地域課題を世界遺産登録に係る取組を通じて解決するためには、文化財部局のみならず、観光部局・交通部局・都市計画部局等の

連動が不可欠である。

地域調査を通じて地域資源を発掘し、あるいは地域課題を発見するのは、地理学、特に

歴史地理学の得意とするところである。3報告にあったように、地域資源を活用した地域課題の解決が広く求められているのだとすれば、斯学の果たす役割は大きい。

(文化庁)